

全国の都市における生活・行動の変化

—新型コロナ生活行動調査概要（第2編）—

国土交通省都市局都市計画課
都市計画調査室

調査の概要（1）

1. 調査趣旨

- 新型コロナ危機を通じ、市民の意識、価値観が変容し、これにより市民の生活スタイル、ビジネススタイル等が大きく変化した可能性。
- 今後のまちづくりの方向を考えるにあたり、市民の日常的な行動がどのように変容し、また“マチ”に対する意識がどのように変化したのか等を把握するため、WEBアンケート調査を実施。

2. 調査対象都市

- 新型コロナウイルスの感染者が多い東京都市圏及び、全国的な傾向を把握するため、全国都市交通特性調査の対象地域から都市類型や特定警戒都道府県の有無の観点から対象都市を抽出。

特定警戒都道府県	左記以外
札幌市、東京都市圏(茨城南部、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県市区町村)、金沢市、岐阜市、名古屋市、大阪市、豊中市、福岡市	盛岡市、仙台市、静岡市、四日市市、奈良市、広島市、松山市

3. 調査対象

- WEBアンケート調査会社に登録しているモニターに対して調査を実施。
(回収サンプル：12,872)

調査の概要（2）

4. 調査時期

- 令和2年8月3～25日

5. 調査方法

- WEBアンケート調査会社を通じたWEBアンケート調査

6. 調査項目

- 新型コロナ流行前、緊急事態宣言中(4/16～5/13)、7月末(7/30)の3時点の1日の行動時間
- 新型コロナ流行前、緊急事態宣言中(4/16～5/13)、調査時点(2020/8)の3時点の活動頻度
- 新型コロナによる意識変化等

7. 成果の活用

- 新型コロナ生活行動調査は、新型コロナ流行後の新しい生活様式に対応した、都市政策、交通政策等を立案する際の基礎情報として活用。

8. 調査協力者

- 本調査は、日立東大ラボ(調査担当：出口 敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授)と共同で実施したほか、谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域 教授からご指導いただいた。

分析の視点・内容

A) 地域別分析

- 特定警戒都道府県や東京都市圏においては新型コロナウイルスの感染者が多いことで、それ以外の地域の居住者と生活行動や意識が異なる可能性がある。そのため、地域別での分析を行った。



B) 年齢階層別分析

- 新型コロナウイルスは、高齢者や基礎疾患のある方では重症化するリスクが高いことが報告されていることから、年齢により、自粛の傾向や生活行動、意識は異なると考えられる。そのため、年齢階層に着目し、分析を行った。



C) テレワーク制度・インターネット環境別分析

- テレワーク制度の有無や自宅のインターネット環境により、特に、仕事での外出頻度が変化する可能性がある。そのため、テレワーク制度の有無及び自宅のインターネット環境別に分析を行った。



「全国の都市における生活・行動の変化」の解説

1 年齢階層別の外出率

- 18-29歳は、新型コロナ流行前に比べ緊急事態宣言中の外出率が低い傾向
- いずれの年齢階層でも、新型コロナ流行前と7月末時点の外出率は同程度

2 地域別の代表交通手段分担率

- 流行前と解除後を比較すると、鉄道の分担率が減少し、自動車や徒歩の分担率が増加する傾向

3 テレワーク制度別・インターネット環境別の仕事での外出頻度

- テレワーク制度が会社があり、利用可能な人や自宅のインターネット環境が良い人は、仕事での外出頻度が緊急事態宣言中や8月時点で少ない傾向

4 リモート活動実施意向と住まい環境への希望

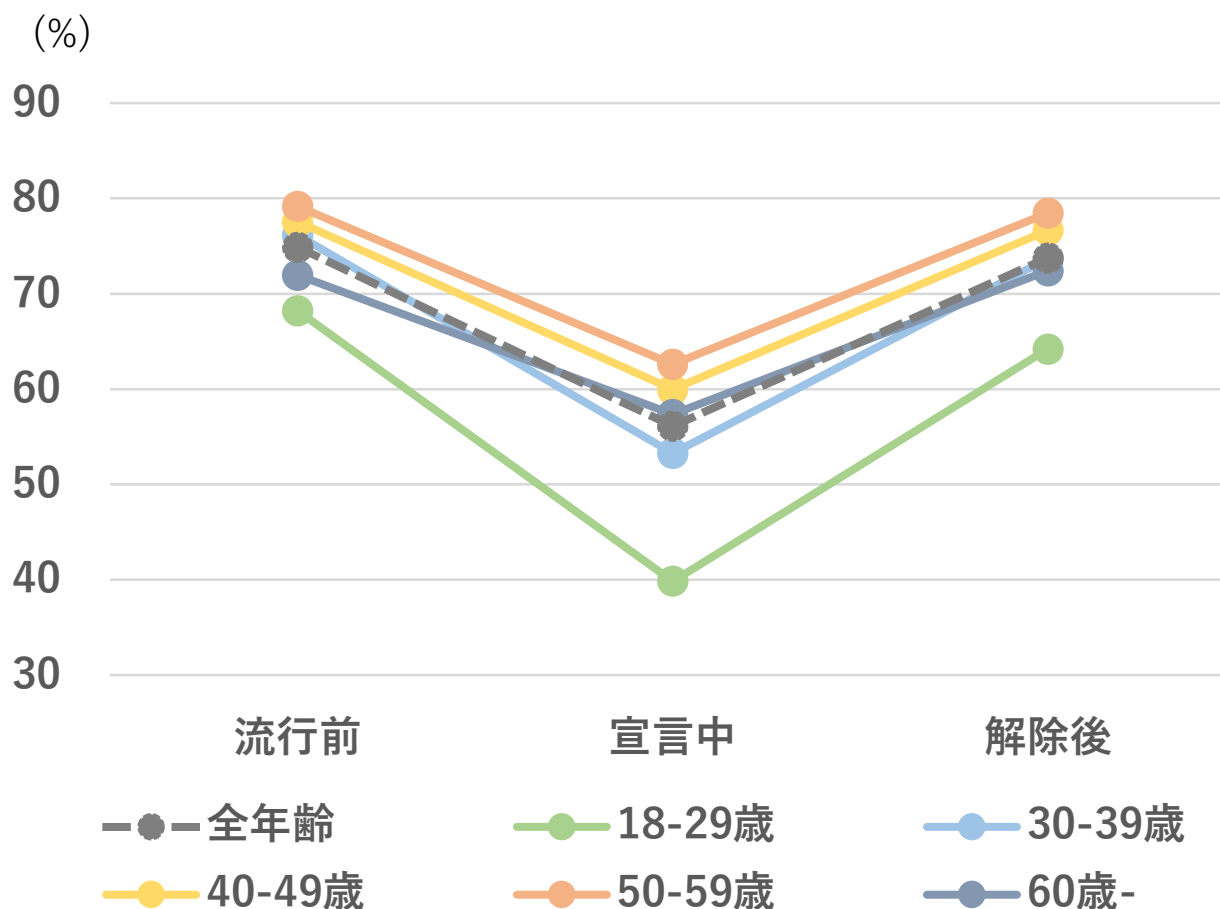
- コミュニケーション系のリモート活動は、若年層ほど実施意向が高い傾向
- 若年層ほど、サテライトオフィス等の勤務スペースの充実やデリバリーサービスの充実を住まい周辺に望む傾向

1 年齢階層別の外出率

地域

年齢

- 18-29歳は、他の年齢階層に比べて、緊急事態宣言中(以下、宣言中)の外出率が低くなる傾向
- 緊急事態宣言解除後の2020年7月末時点では、いずれの年齢階層においても、新型コロナウイルス流行前(以下、流行前)の外出率と同程度



※1 同一の移動、活動を24時間実施している回答は集計対象外としています。

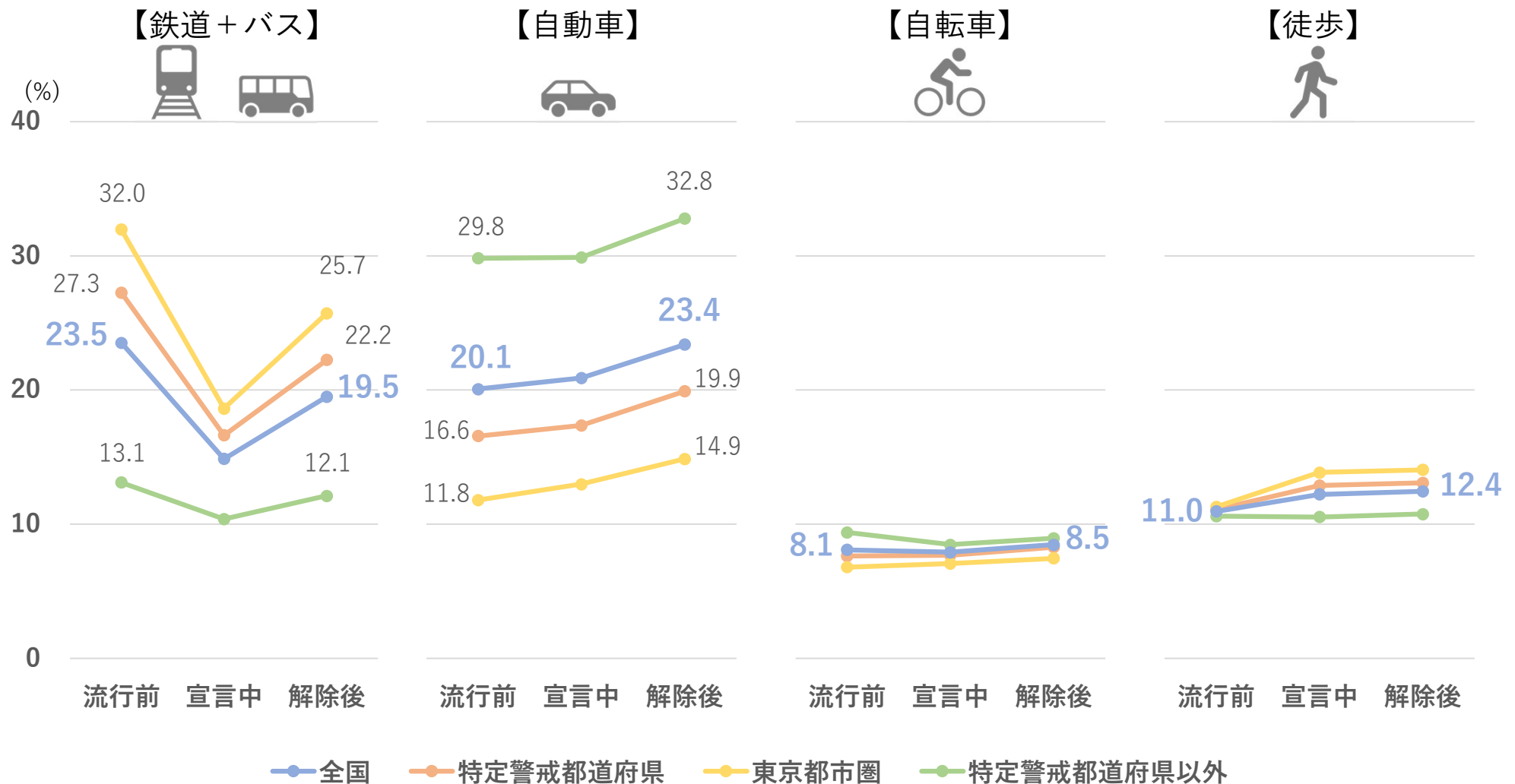
※2 外出率とは、ある1日に外出している人の割合のことです。

2 地域別の代表交通手段分担率

地域

年齢

- 流行前と2020年7月末時点と比較すると、全国では鉄道の分担率は約4ポイント減少
- 一方で、自動車の分担率は約3ポイント増加
- 特定警戒都道府県や東京都市圏でも同様の傾向だが、特定警戒都道府県外では、元々低い鉄道分担率の変化は小さい一方で、自動車分担率は他の地域と同様に増加



※1 同一の移動、活動を24時間実施している回答は集計対象外としています。

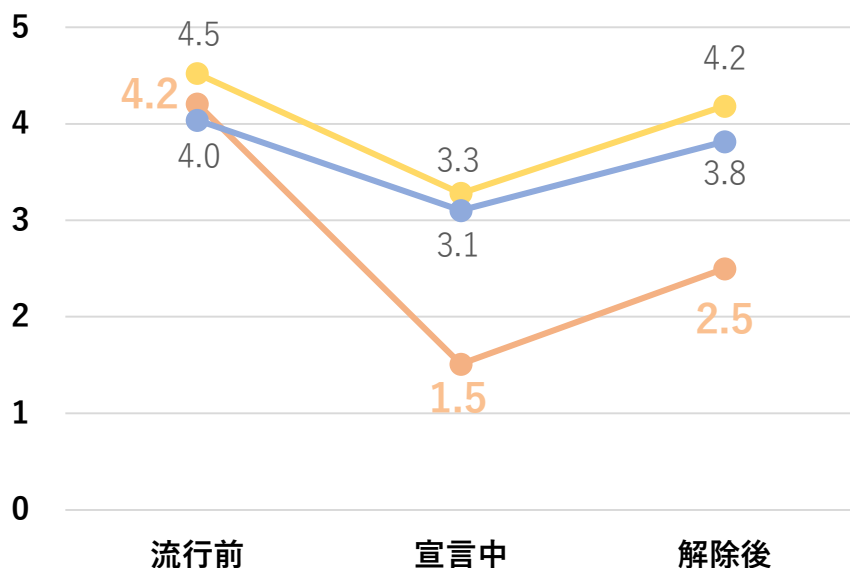
※2 上記以外に、タクシー、バイク、その他、不明があるため足しても100%にならない。

3 テレワーク制度別・インターネット環境別の仕事での外出頻度

- ・ テレワーク制度が会社があり、利用可能な人は、仕事での外出が流行前から宣言中にかけて2.7日減少し、調査時点(2020年8月時点)でも約1.7日減少
- ・ 制度はあるが立场上使えない人は、調査時点での仕事での外出頻度は流行前と同程度
- ・ 自宅のインターネット環境が良い人は、宣言中及び調査時点の仕事での外出日数が減少

テレワーク制度

(日/週)



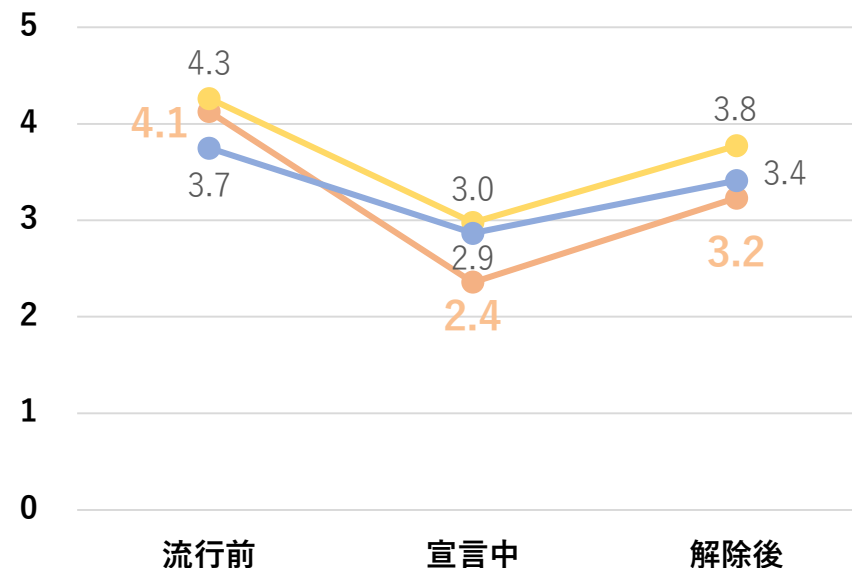
- テレワーク制度あり (利用可能)
- テレワーク制度あり (立场上使えない)
- テレワーク制度なし

※調査時の選択肢との対応

- テレワーク制度あり (利用可能) : 会社に制度があり自分が使える
- テレワーク制度あり (立场上使えない) : 会社に制度はあるが、立场上自分では使えない
- テレワーク制度なし : 制度はない

インターネット環境

(日/週)



- インターネット環境あり (良好)
- インターネット環境あり (不十分)
- インターネット環境なし

※調査時の選択肢との対応

- インターネット環境あり (良好) : オンライン会議やデータの送受信がストレスなく利用できる環境である
- インターネット環境あり (不十分) : インターネットは利用できるが、オンライン会議やデータを送受信するには速度や安定性が十分でない
- インターネット環境なし : 自宅にインターネット利用環境がない

4 リモート活動実施意向と住まい環境への希望

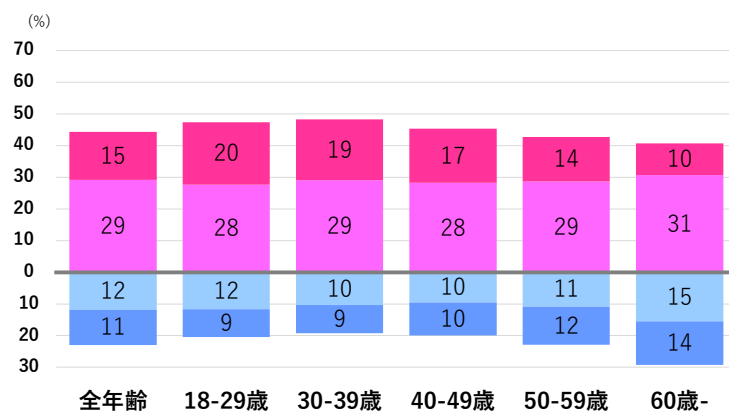
◆ 購買系とコミュニケーション系リモート活動の年齢階層別の実施意向

地域

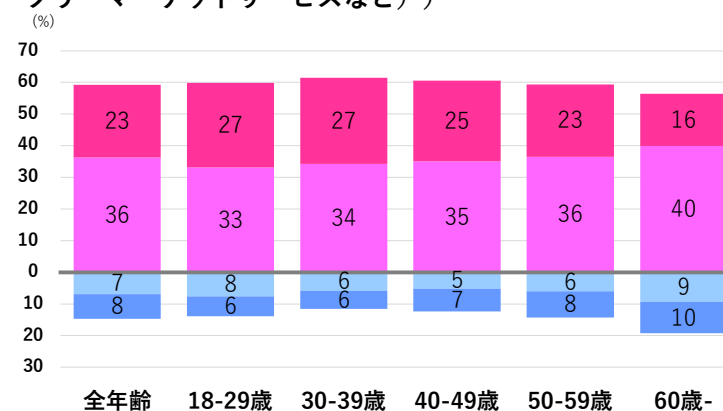
年齢

- インターネットを利用した購買系のリモート活動は、60歳以上で利用意向が低い傾向がみられるが、他の年代間では大きな差はない (①)
- ビデオ通話やオンライン飲み会などのコミュニケーション系のリモート活動は、若い年齢階層ほど実施意向が高くなる傾向 (②)

(食料品・日用品のネット購入 (ネットスーパーなど))



(食料品・日用品以外のネット購入 (インターネット通販・フリーマーケットサービスなど))



凡例

今後行いたい、
続けたいと思う

■ とてもそう思う

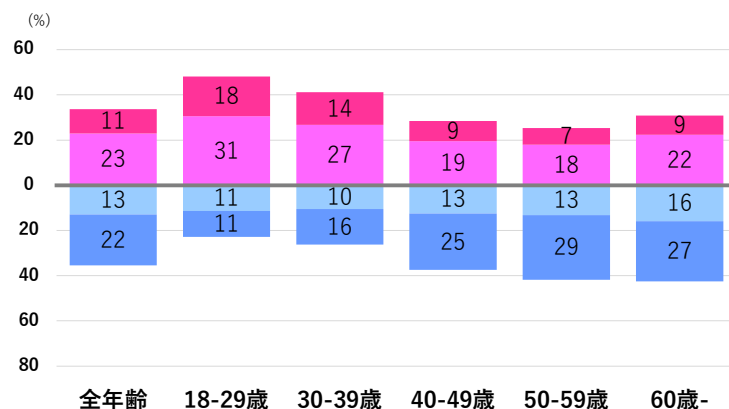
■ そう思う

■ そう思わない

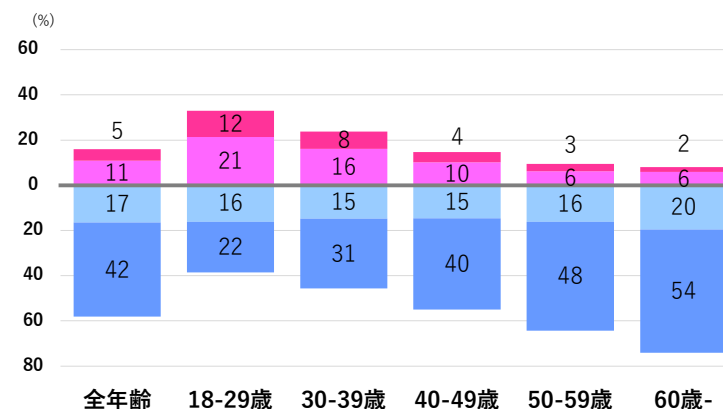
■ 全くそう思わない

今後行いたい、
続けたいと思わない

(家族や知人とのビデオ通話)



(オンライン飲み会)



※わからないとの回答
は集計対象外としてい
ます。

①購買系

②コミュニケーション系

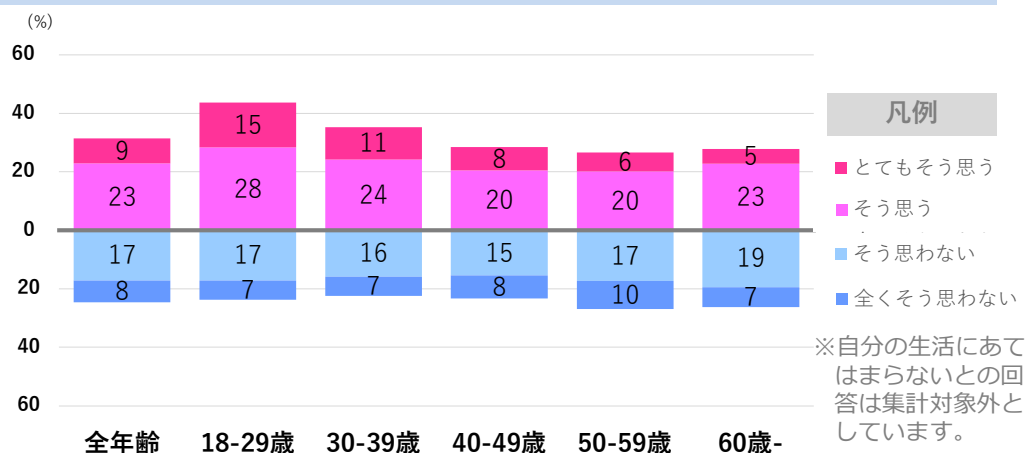
◆ テレワークの実施と住まいのリモート活動環境への希望

地域

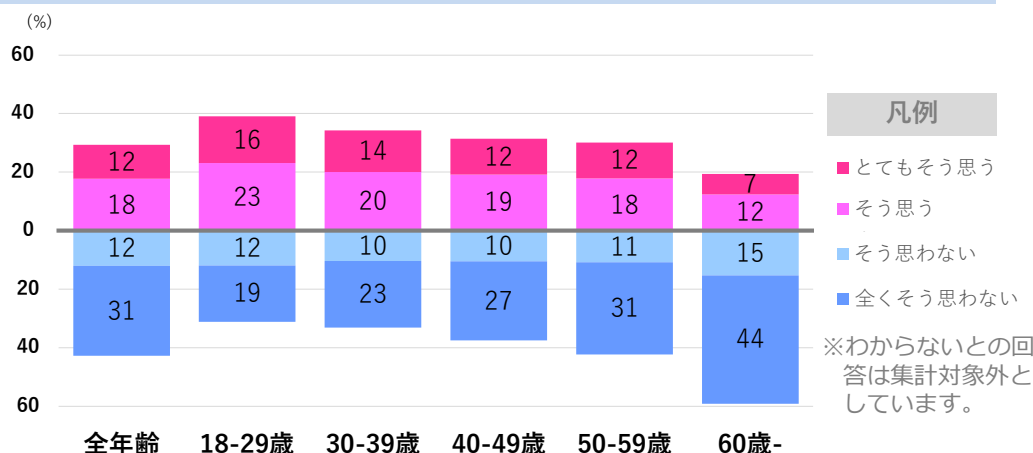
年齢

- 18-29歳はコミュニケーション頻度を増やすことができることをメリットとして捉えており (①)、加えて、オンライン会議の実施意向は高い (②)
- 一方、若年層ほど自宅では作業効率が低下すると認識 (③)
- こうした状況が、自宅周辺にサテライトオフィスなどの勤務スペースの充実を希望していること (④) の要因である可能性

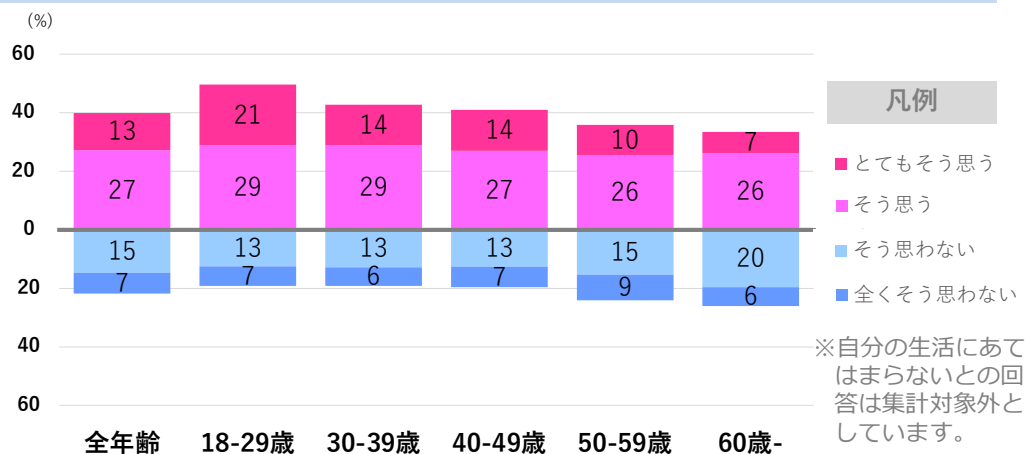
① リモート活動のメリット (オンラインを活用することで、友人・同僚とのコミュニケーションの頻度を増やすことができる)



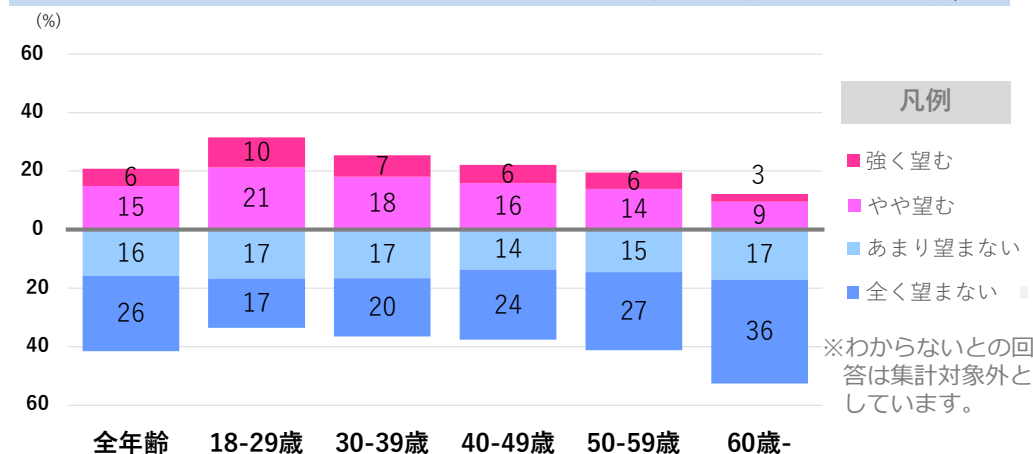
② リモート活動の実施意向 (オンライン会議)



③ リモート活動のデメリット (自宅では作業が集中しづらい環境にあるため、作業効率が低下する)



④ 住まいのリモート活動環境への希望 (サテライトオフィスなど自宅周辺の勤務スペースの充実)



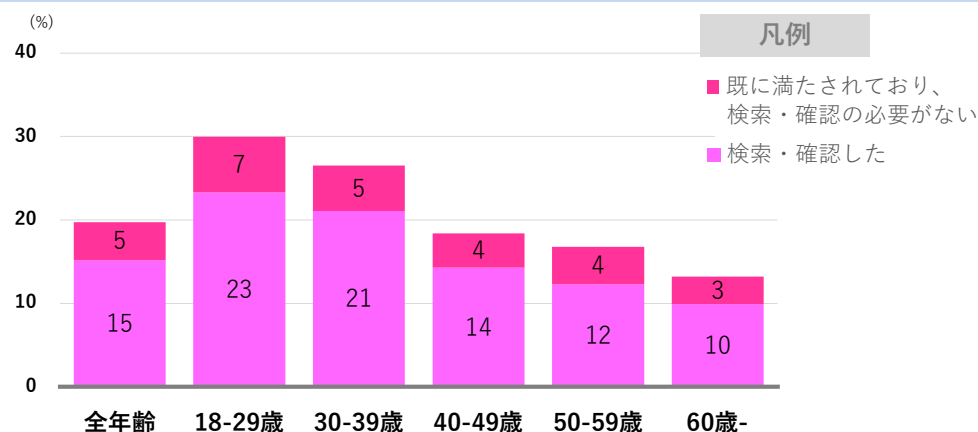
◆ デリバリーサービスの実施意向と住まいへの希望

地域

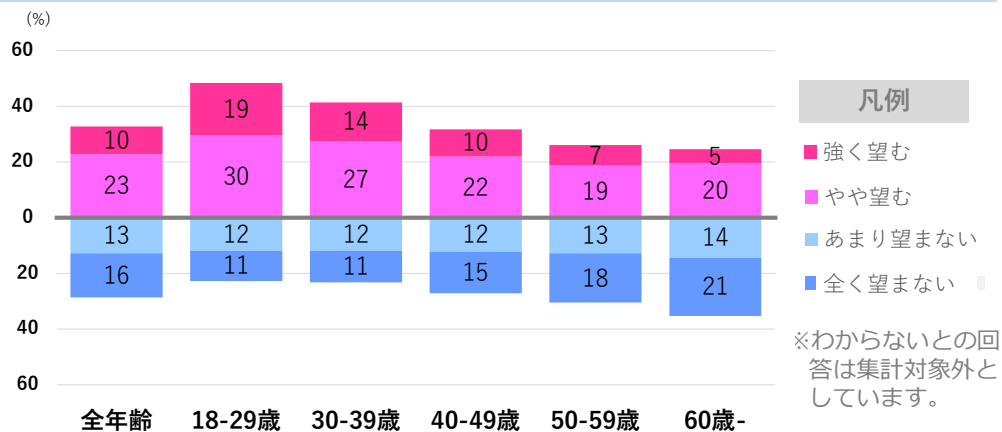
年齢

- 居住環境について実践したこととして、若年層ほどデリバリーサービスの検索や確認を実施（①）
- また、自宅での活動が増える場合に、自宅周辺の居住環境に関して望むものとして、若年層ほど利用できるデリバリーサービスの充実」②）や今後の実施意向（③）の割合が高い傾向

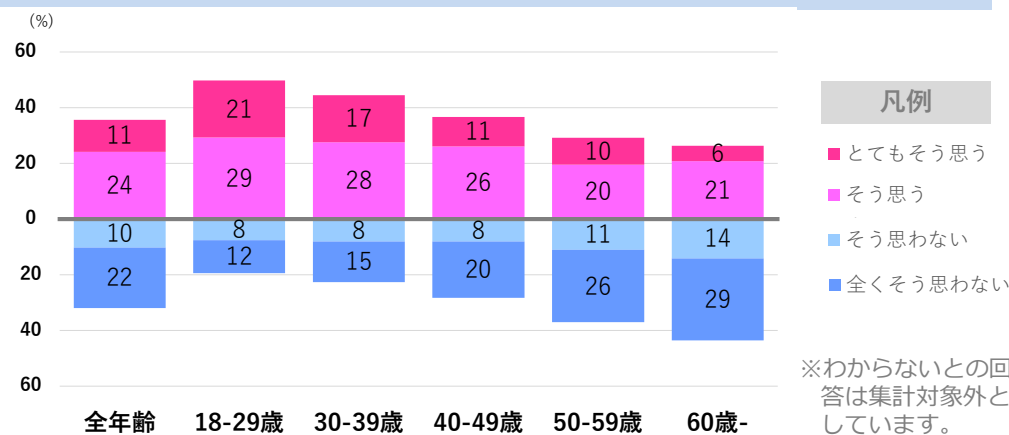
①住まいへのリモート活動導入に向けた準備（利用できるデリバリーサービスの検索・確認）



②住まいのリモート活動環境への希望（自宅で利用できるデリバリーサービスの充実）



③リモート活動の実施意向（食事のデリバリーサービス・出前）



【参考：各項目のサンプル数】

地域別	全国	特定警戒 都道府県	東京都市圏	特定警戒都道府 県以外
n	12872	9587	5623	3285

年齢階層別	全年齢	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
n	12872 (12152)	1584 (1411)	2616 (2400)	2665 (2504)	2457 (2360)	3550 (3477)

※括弧内は、同一の移動、活動を24時間実施している回答を対象外とした場合のサンプル数

テレワーク制度	就業者全体	オンライン会議や データの送受信が ストレスなく利用 できる環境である	インターネットは 利用できるが、オ ンライン会議や データを送受信す るには速度や安定 性が十分でない	自宅にインター ネット利用環境が ない
n	8453	4946	3133	374

インターネット 環境	就業者全体	会社に制度があ り自分が使える	会社に制度はあ るが、立場上自 分は使えない	制度はない
n	8453	2736	1193	4524